

コラム 16

中国の対スーダン援助

解決する問題としない問題

スーダンにおける中国のプレゼンスは格段に大きい。給水事業でも、中国は援助でなく商業ローンによる事業だが、井戸掘削や浄水場建設を行っている。

2008年にJICAの水供給人材育成プロジェクトがはじまって、日本人専門家チームが地方の給水施設を調査に行くと愕然としたのは、中国支援の浄水場の設計が悪く、濁度の高い青ナイル川の水を浄化できなかつたり、中国製の機器が引渡し後まもなく故障してしまつたりしたケースもあったことだという。専門家チームは、「こうした設計上のミスや粗悪品（工事）については、いくら州水道公社の人材育成を行つても解決しない問題です」と訴えた。

スーダンの水道公社の人たちが、粗悪品を作らないように、設計基準を作り、設計のチェックや施工監理の能力も高めないと、いいように借金だけが残ることになりかねない。PWCもこうした問題には気付いているが、現状ではなすすべがない。

大変大きな課題だが、将来日本の協力が続いているならば、是非取り組みが必要な問題だと思う。

農業プロジェクトの事例

数年前から、中国が北部スーダンで『農業普及センター』を建設するという情報は得ていたが、場所や中身についてはどういふものかまったく知らなかつた。

ゲダレフ州とゲジラ州の州境付近に、『ラハド灌漑スキーム』という農地面積約20万ヘクタールの灌漑施設があり、その中に農業普及センターが建設されたと専門家から聞き、2011年6月、センターを訪問した。

今度の本の企画の中でも、中国援助について書くべきとのコメントを頂いていたので良いチャンスだ。

山田幸所員が、抜群の情報収集能力で、某州政府の高官を芋づるに手繰りコンタクト先を探してくれた。真新しく、人気のないセンターに所長の徐教授が笑顔で出迎えてくれた。以下は、徐所長の説明。



徐所長：中国は、2008年にアフリカに10か所の

農業普及センター建設計画を表明。その後、中国がホストした2010年のアフリカ首脳会

合でもさらに10カ所の追加建設を約束し、計20カ所のプロジェクトが動いているが、これはその1つである。この事業は、中国政府から、山東省に実施が指示されたものであり、技術面は、山東省科学技術院、建設は、山東省インターナショナルという公的な建設会社、そして山東省の民間企業が連携して実施する。施設は、管理棟、研修・実験棟、研修生宿舎、職員宿舎、種子処理・貯蔵施設、グリーンハウスの他、65ヘクタールの種子生産農場を備えており、総工費は6百万ドル（約5億円）だ。

ご多聞にもれず、建設業者や機材調達はすべて中国で、一時は60名の建設労働省が来ていたが、現在は5名まで減っているとのこと。徐さんは、山東省科学技術院の職員で、2008年から出張を繰り返し、スーダン農業省との協議、調査を行い、場所の選定や施設・機材の設計にあたってきており、センターの完成にともない長期派遣された。

科学技術院からの派遣スタッフは、徐さん以外は1名の計2名で、その他季節によっては、それぞれの専門家が必要な期間派遣されてくる。今年の作付（7月）から、3年間にわたり、小麦、綿花、メイズ、ラッカセイなどの種子の試験栽培を行う。農業普及としては、販売する新しい品種の栽培方法などについての研修も行う。施設運営には、スーダンの政府機関は関与せず、中国側だけで行っている。

矢戸：3年間のプロジェクトが終わったら、このセンター運営はどうするのですか？

徐：品種の選定の事業が終わると、このセンターは中国の民間企業に引き継がれ、種子生産を商業ベースに行う予定だ。スーダン側が入ってくると仕事が遅く、予定通りに進まないため、われわれは中国側だけで運営する。スーダンだって優良な種が早く供給される方が利益があがるのではないか。もちろん、スーダン側の研究機関とは情報交換を続けている。



このセンターは最終的には中国の民間（合弁）企業の農場として経営されるので、純粋な援助事業とはいええないかもしれないが、スーダンの農業の発展に早く寄与するという点、双方にメリットのある協力と捉えてよいのではないだろうか（もちろん、これから幾多もの障害があるだろうが）。

日本も官民連携がキーワードになっているが、私たちもこういう事例を研究すべきだと思う。東京でマスコミ某社の方と話していて、たまたま、「スーダンで中国援助・投資をとり上げたい」というご相談があったが、私からは、「中国が悪いというステレオタイプな報道からは何も生まれない。日本がもっとスーダンとの相互互惠関係を築くにはどうしたらいいかを問題提起するような番組にすべきだ」と申し上げたところだった。

リスクや批判を恐れずに、新しいチャレンジするべきではないか？

朗らかで、たくましい徐所長の説明を聞いているとそう思った。

オムドゥルマン友好病院訪問記

産経新聞の千野境子特別記者がスーダン取材に来訪された。2009年1月、少々時間があつたため、千野さんのご希望で中国が支援した「オムドゥルマン友好病院」を視察をアレンジした。

中国の援助は、ナイル河にかかる多くの橋や国際会議場、職業訓練センターなどがあるが、施設を建設してからのソフト的な支援を行わない支援を見ており、中国はあまりソフト的援助をしないのだと思い込んでいた。



オムドゥルマン友好病院には、1998年に建設された120床の総合病院で、外科、内科、産婦人科などの他、東洋医学や漢方科などもあり、約150名ほどの医師が働いているが、そのうち、なんと35名が中国から派遣されているとのこと。突然の訪問だったが、中国人の医師にインタビューをさせてもらった。

医師A「自分たちは山西省から2年間派遣されている」

医師B「スーダンはよい国だ。ちょっと暑いほかは問題がない」

宿舎に、食堂もあり、娯楽室では休日なので卓球をしている。病院関係者に話を聞くうちに、色々なことが分かってきた。

- ◆ この病院は、中央政府の割当てにより、山西省政府が支援している。
- ◆ 患者の約1/3は、スーダンに住む中国人である。
- ◆ スーダン人の医師や看護師も中国研修の機会が与えられている。
- ◆ 中国企業が、福利厚生として、病院の運営費の一部を拠出している。

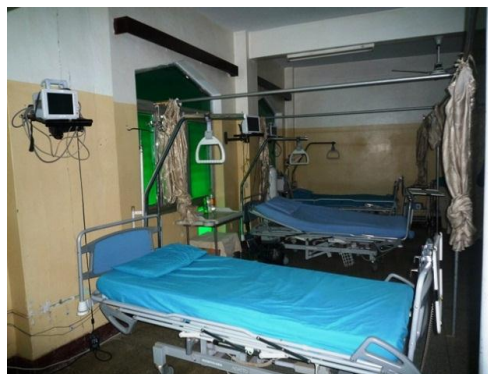
今、日本でも盛んに官民連携が謳われているが、中国は石油輸出前のスーダンで、医療機関の整備を官民連携で行っている。

中国援助は、ネガティブな面ばかり伝えられがちだが、中国もそれなりにきめ細かくやっている。千野さんから、「25年前に日本が支援した病院の方が機材や運営の水準は良いようだけど、中国も凄い。日本（JICA）ももっと頑張らないとねえ」と率直な感想が漏れる。

この病院はスーダン人の患者にも門戸を開いているし、人的な貢献のアピール度が高いと思う。さらに病院内を見せてもらった。機材は中国製がほとんどだが、内視鏡はオリンパス製だった。

集中治療室（ICU）なども見せてもらったが、簡単なモニターだけで、機材はほとんどない上に、廊下から木製のドア1枚で中に入らようになっており、清潔さの面でも疑問が残る。私は専門家ではないが、日本の市民病院のレベルには程遠いと感じた。

申し訳ない言い方だが、中国からの労働者やスーダ



ンの患者さんには、支払能力も含めて、このレベルが適正なレベルなのかも知れない。つまり、中国の地方の病院をそのままそっくり持ってきたようだ。ただ、病気になっても、私はこの病院にはお世話になりたくない。

見習うべきところもある事業のスピード

スーダン連邦政府の農業省は、湾岸諸国や中国などの新興ドナーの支援を受けており、そうした援助機関との仕事の仕方に慣れている。例えば、中国の場合には、ダムへの支援をする場合、首脳会談で事業の決定とおおよその金額がコミット（約束）される。

これに対して、日本は相手からダム建設の要請を受けた場合には技術調査を何度も行い、例えば住民移転が必要とされる場合には、そのプロセスも踏んだうえで、最終的にプロジェクトを承認する。したがって、最終的に「支援が決定する」タイミングが決定的に違い、まるまる調査期間2年分ぐらい違うこともある。

こうした新興国が入ってきているところでは、ダムの事業に資金を貸し付けるなど、色々な融資・投資話が入ってくるため、「支援決定」までに時間がかかっていると、他の援助機関が融資してしまうケースすらある。

日本の場合、環境や社会問題に配慮しなくてはならない事業は、どうしても事業決定前に「社会環境ガイドライン」をクリアしなければならず、時間は要する。もちろん、中国が融資した場合でも必要最低限の技術調査や入札は必要だが、完成までの期間はかなり短い。

こうしたスーダン側の事業も調査や設計不十分で完成しても機能しないものが多数あり、改善の余地があるが、政治家や大臣にはやはり自分の在任中になにかできるということで、スピードを選んでしまうのだろう。

日本が競争力を維持するため、必要最低限の調査設計期間は必要だが、それ以外の手続きなど抜本的な制度改善を行う必要があると思う。

以上